

起業支援型地域雇用創造事業の概要

平成24年度補正要求額
1000億円

趣旨

- 依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は更なる悪化の傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊の課題となっている。
- 特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業(仮称)」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る。

事業の概要

- 地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等(以下「企業」)へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施。
- 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には、一時金(1人当たり30万円)を支給。

【対象地域・対象者】

工場の閉鎖等により雇用情勢が著しく厳しいと都道府県が認める地域を対象地域とし、当該地域の失業者を対象。

【支援対象企業】

起業後10年以内の企業(※1)であって、本社が起業時と同一都道府県内に所在する企業(※2)。なお、選定に当たっては、有識者の意見を聴取する。

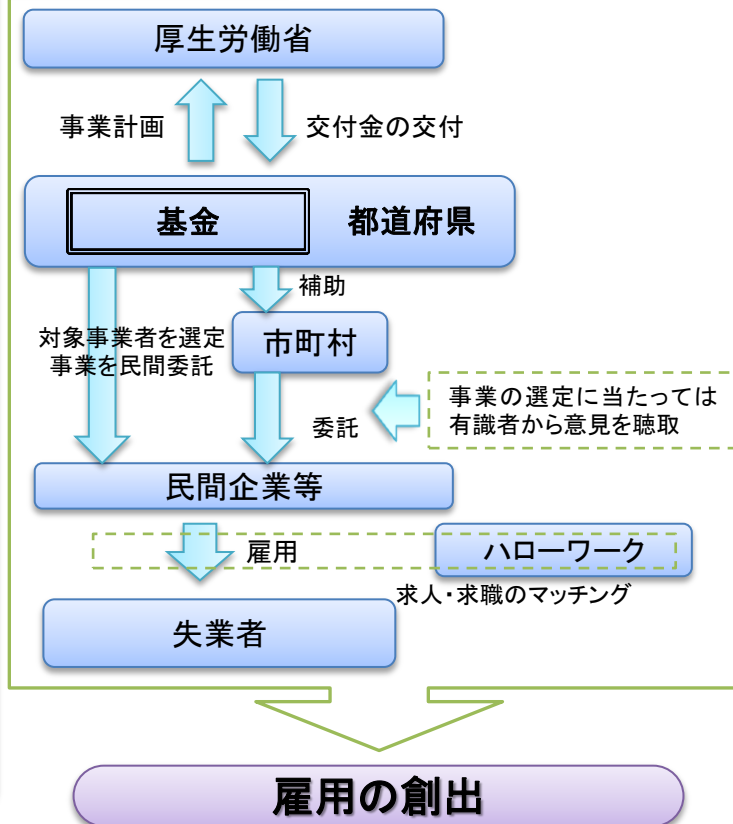
(※1) 起業には分割・合併による新会社設立は含まない。

(※2) 事業所が複数ある場合にあっては、その多くが同一都道府県内に所在する企業

【その他要件等】

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)
- ・ 対象期間は平成25年度末まで(※平成25年度に開始した事業は平成26年度末まで)

事業スキーム



※本事業は、平成24年度補正予算案において要求中の段階のものであり、今後の国会審議等により内容に変更が生じる場合があります。

起業支援型雇用創造事業の事業例（イメージ①）

※ 本事業は、平成24年度補正予算案において要求中の段階のものであり、今後の国会審議等により内容に変更が生じる場合があります。

※ 本資料はあくまで想定し得る事業のイメージを示したものです。実際に実施される事業は、各自治体により異なりますのでご注意ください。

○地域の資源を活用した事業の拡大を支援

■コミュニティビジネス販路拡大(PR)事業

地域資源を活用したサービス、観光、地場産品を活用した商品等について、三大都市圏などへの大消費地、中国市場等の海外市場へ新たな消費者開拓を実施すべくPRを行う。これに伴う需要増を目指すことにより地域の雇用の受け皿を確保する。

(委託先のイメージ)

- ・地域の資源を活用した観光業で起業した企業
- ・地場産品を活用した商品販売で起業した企業



(例)観光業による地域活性化を目指す市

地域のPRを委託
(観光PR)



(例)観光会社

効果

地域

地域のPRによる客の増加
(観光による地域活性化)

企業
失業者

客の増加による事業拡大
事業受託によるPRノウハウ・新規販路獲得、
労働力の確保

ノウハウの獲得・雇用の継続

■地域資源活用型観光ビジネス拡大事業

地域資源を活用した新たな体験観光の開発やインストラクターの養成による観光資源の創出、民営観光案内サービスやミニコミ誌の発行によるPRサービスの展開により地域の交流人口の増加を図り、これによる需要増を目指すことにより地域の雇用の受け皿を確保する。

(委託先のイメージ)

- ・体験観光事業者
- ・観光サービス事業者



(例)観光業による地域活性化を目指す市

新たな体験観光の開発やインストラクターの人材育成



(例)体験観光事業者

効果

地域

新たな観光商品による観光客の増加
(観光による地域活性化)

企業
失業者

客の増加による事業拡大
インストラクターの養成による労働力の確保

ノウハウの獲得・雇用の継続

起業支援型雇用創造事業の事業例（イメージ②）

■着地型旅行商品造成支援事業

地元の観光資源などを活用した着地型の旅行商品を企画・販売する旅行会社に新商品の開発や新たな市場を開拓する事業を委託することにより、観光客の増加による地域活性化を図るとともに、地域の雇用の受け皿を確保する。

（委託先のイメージ）

- ・着地型旅行商品を扱う旅行会社
- ・法人格を持つ観光協会等



着地型の旅行商品の開発や市場の開拓のための事業を委託



（例）旅行会社

（例）観光業による地域活性化を目指す市

効果

地域

新たな観光資源による観光客の増加
（観光による地域活性化）

企業
失業者

客の増加による事業拡大
事業受託によるPRノウハウ・新規販路獲得、
労働力の確保

失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

○起業・事業革新支援ノウハウを活用した雇用創出支援＝産業政策と一体となった支援

起業間もないNPO・中小企業に対して雇用創出事業を委託するに当たっては、①事業が不安定な企業等が多い、②行政の支援情報が届きにくいという課題がある。このため、都道府県の産業政策と一体となって、起業・事業革新支援ノウハウを活用した雇用創出支援を行うことが効果的

■地域資源を活用した事業革新・事業拡大の支援

県の産業政策の一環として、地域資源を活用した起業・事業革新の支援（事業支援）を実施。この県の支援窓口を通じて、企業が事業革新に伴う人材確保ができるよう、企業に人材育成を委託する。

（委託先のイメージ）

- ・事業革新の支援を受けている地元の小規模優良企業



産業政策支援窓口を通じて事業革新とあわせた人材育成を委託



（例）地場産品を活用した食品加工会社

（例）地域資源（地場産品・観光資源）を活用した事業革新を支援している県

効果

地域

地域資源の活用による地域活性化

企業
失業者

事業革新に合わせた人材の確保

失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

起業支援型雇用創造事業の事業例（イメージ③）

■医療福祉機器の開発、販路拡大支援事業

高齢化が進行する中で、高齢者の生活の質の向上に資する医療福祉機器の開発、実用化へのニーズが高まっている。製品ニーズを把握し、技術革新を進めるとともに、販路を開拓することにより、地域での雇用の場の確保や、技術者の育成を行う。

（委託先のイメージ）

- ・地域の大学等の技術連携により、製品開発を行うベンチャー企業



医療福祉機器の開発や販路拡大と併せた技術者の人材育成を委託



（例）医療福祉機器を県の産業施策として支援している県

（例）地域の大学等の技術連携により製品開発を行うベンチャー企業

効果

地域
企業
失業者

関連技術や産業の集積

事業拡大、技術者の育成
関連産業での波及的な経済効果

技術、ノウハウの獲得、雇用の継続

○人材の確保による起業家の事業の拡大を支援

■IT起業家への人材確保支援事業

例えば、IT企業の起業家には技術者が多く、営業スキルを有する者を必要とするケースが多い。このように、起業して間もない企業が必要とする人材を確保するため、こうした企業に必要な人材育成を委託することにより、地域の雇用の受け皿を確保する。

（委託先のイメージ）

- ・起業間もないIT関連の企業
- ・事業拡大を図る小規模な企業



ITに関連した営業スキルを向上させる人材育成事業を委託



（例）ITによる起業を推進する市

（例）独立してITで起業した企業

効果

地域

IT関連企業の成長、集積による地域活性化

企業
失業者

企業の成長に必要な人材の確保による事業拡大

ノウハウの獲得・雇用の継続

起業支援型雇用創造事業の事業例（イメージ④）

■農林漁業の6次産業化支援事業

県の農林漁業の経営基盤強化の一環として、地域の食材を活用した加工品の開発や新たなビジネス展開等6次産業化の取組みの支援を実施。この県の支援窓口を通じて、6次産業化に必要な人材を確保できるよう、農業法人、NPO等に人材育成を委託する。

（委託先のイメージ）

- ・6次産業化の支援を受けている地元の農業法人



農林漁業支援機関を通じて6次産業化とあわせた人材育成を委託



（例）農林漁業の6次産業化を支援している県

（例）6次産業化に取り組む地元の農業法人

効果

地域

農林水産資源の活用
農林漁業の振興による地域活性化

企業失業者

6次産業化による事業拡大
6次産業化に必要な人材確保

失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

○地域の活性化とそのための人材育成を支援

■商店街活用型地域コミュニティ再生事業

地域の商店街と連携し、商店街の空き店舗を活用して、全国の特産品を販売するアンテナショップを設置し、特産品の販売や観光情報を発信する。これにより、地元商店街の活性化を図り、地域の雇用の受け皿を確保する。

（委託先のイメージ）

- ・地域のまちづくり会社
- ・NPO法人



商店街活性化に必要な人材の育成を委託



（例）地元商店街を活性化させたい市

（例）地域のまちづくり会社

効果

地域

地域の商店街の活性化による地域コミュニティの再生

企業失業者

商店街の客の増加による事業拡大
活性化のための人材の確保

失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

起業支援型雇用創造事業の事業例（イメージ⑤）

○人材の確保による福祉・介護サービスの充実を支援

■福祉・介護分野の人材確保支援事業

高齢化社会の進行に伴い、介護・福祉分野の人材の確保・育成を図る必要がある。このため、介護等の経験者（潜在的有資格者）や新規雇用者（資格取得を目指した研修付き雇用）を採用し、職員の資質向上と新たな人材の育成・確保を図ることにより、地域の雇用の受け皿を確保する。

（委託先のイメージ）

- ・福祉・介護等の事業所



（例）福祉・介護分野の充実を推進している県

福祉・介護分野のスキルを向上させる人材育成事業を委託



（例）介護サービスを提供する法人

効果

地域

福祉・介護サービスの充実による安心して暮らせる地域づくり

企業失業者

企業の成長に必要な人材の確保による事業拡充

企業失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

○ベンチャー企業が実施する実証実験を支援

■ベンチャー企業の実証実験支援事業

ベンチャー企業が持つ技術の中には、エコ、バリアフリーなどの観点から将来的に汎用性があり、多くの需要が見込まれる可能性があるものがある。こうした技術を活用した製品に関する実証実験を実施し、事業化につなげることにより地域の雇用の受け皿を創出する。

（委託先のイメージ）

- ・技術を持つベンチャー企業
- ・研究機関



（例）ベンチャー企業支援を推進する市

技術を活用した製品化に関する実証実験を委託



（例）技術を持つベンチャー企業

効果

地域

ベンチャー企業の成長、集積による地域活性化

企業失業者

企業の成長に必要な人材の確保による事業拡大

企業失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続